

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第70期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市下京区室町通高辻上る山王町569番地
(注) 本社新築のため一時移転し、2018年9月25日より
上記仮事務所で業務を行っております。

【電話番号】 075 - 744 - 0071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市下京区室町通高辻上る山王町569番地

【電話番号】 075 - 744 - 0071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都豊島区目白五丁目4番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第70期有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,729,986	6,864,522	6,326,129	6,352,149	6,401,499
経常利益又は経常損失() (千円)	88,460	14,596	60,203	34,668	30,674
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	67,914	2,732	28,074	990,860	216,496
包括利益 (千円)	690,765	337,080	206,689	1,204,650	477,794
純資産額 (千円)	9,580,429	9,085,978	8,807,509	9,949,208	9,372,187
総資産額 (千円)	11,564,163	10,923,712	10,281,886	11,765,759	11,118,296
1株当たり純資産額 (円)	6,354.01	6,048.93	5,911.60	6,688.86	6,297.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	49.30	1.98	20.39	719.57	157.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.7	76.3	79.2	78.3	78.0
自己資本利益率 (%)	0.8	0.0	0.3	11.4	2.4
株価収益率 (倍)	41.58	917.41	81.43	3.11	12.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,088	262,894	395,934	380,170	110,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,204	200,333	104,133	1,011,898	663,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,226	72,931	243,299	211,565	99,686
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,418,971	1,389,855	1,406,606	2,604,311	1,698,029
従業員数 (名)	444	430	418	451	441

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()を算定しております。
5 第69期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、旧東京支店の不動産売却に係る多額の固定資産売却益の計上等によるものであります。
6 第70期の親会社株主に帰属する当期純損失()の大幅な増加は、本社社屋建替えに係る事業所改築関連費用の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	3,622,040	3,671,629	3,401,994	3,513,118	3,484,215
経常利益又は経常損失() (千円)	1,682	54,069	70,008	26,613	9,798
当期純利益又は当期純損失() (千円)	238,867	77,404	47,354	943,789	181,126
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	1,468	1,468
純資産額 (千円)	7,518,259	7,193,451	7,222,469	8,148,730	7,792,728
総資産額 (千円)	8,350,383	7,866,660	7,911,870	9,301,012	8,887,284
1株当たり純資産額 (円)	5,457.80	5,223.16	5,244.75	5,918.32	5,660.16
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	62.50 ()	62.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	173.38	56.20	34.39	685.39	131.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.0	91.4	91.3	87.6	87.7
自己資本利益率 (%)	3.1	1.1	0.7	12.3	2.3
株価収益率 (倍)	11.82	32.39	48.28	3.27	15.13
配当性向 (%)	36.0	111.2	181.8	9.1	47.5
従業員数 (名)	141	131	130	132	126
株主総利回り (比較指標：配当込 み TOPIX) (%)	127.3 (130.7)	117.2 (116.5)	111.3 (133.7)	150.0 (154.9)	138.7 (147.1)
最高株価 (円)	425	454	357	394 3,000	2,560
最低株価 (円)	300	356	280	315 1,890	1,860

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()を算定しております。なお、第68期までの発行済株式総数及び1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際額を記載しております。
- 5 第69期の当期純利益の大幅な増加は、旧東京支店の不動産売却に係る多額の固定資産売却益の計上等によるものであります。
- 6 第70期の当期純損失()の大幅な増加は、本社社屋建替えに係る事業所改築関連費用の計上等によるものであります。
- 7 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株主総利回りを算定しております。
- 8 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 9 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。印は、株式併合後の株価であります。

2 【沿革】

年月	事項
1921年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
1923年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
1927年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
1937年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
1940年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
1949年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合し、商号を藤井繊維工業所に変更
1949年9月	東京都中央区に東京支店を開設
1950年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
1951年4月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、日本初の合繊ミシン系“キング印ナイロンミシン糸”を開発・発売
1967年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場(現滋賀事業所)を新設し撚糸の製造を開始
1970年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
1977年4月	東京支店を東京都台東区に新築移転
1993年1月	商号を株式会社フジックスに変更
1993年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
1994年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
1995年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1996年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
1996年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
1998年11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9002の認証を取得
2000年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
2001年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
2002年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に集約、物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
2003年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
2004年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
2008年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約
2009年9月	縫い糸事業を営む株式会社F T C(現・連結子会社)を設立
2009年10月	株式会社F T Cが東洋紡ミシン系株式会社より事業の一部(縫い糸事業)を譲受
2009年10月	秋田県横手市の縫い糸卸売業 株式会社シオン(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化
2010年11月	山梨県甲府市の衣料原材料及び縫い糸卸業 株式会社ニットマテリアル(現・連結子会社)を設立
2011年4月	株式会社F T Cが中国に子会社上海福拓線貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
2011年6月	タイにサハグループとの合弁会社FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.(持分法適用会社)を設立
2011年7月	秋田県横手市に東北物流センターを開設し、東京支店の物流機能を移設
2012年5月	ベトナム・ホーチミン市にFUJIX VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2012年9月	東京支店ビルを新築
2013年7月	東京証券取引所市場第二部へ移行
2013年8月	FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の増資を引き受け連結子会社化
2014年3月	上海富士克制線有限公司と上海新富士克制線有限公司が現在地に新築移転
2014年7月	滋賀事業所において太陽光発電を開始し、電力会社への売電を開始
2017年6月	中国陽市の縫製系撚糸加工会社「常州英富紡織有限公司」の持分を追加取得し、連結子会社化
2019年3月	東京支店を豊島区目白に新築移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社（株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)の計12社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の注記に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

日本

(当社、株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアル)

当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、連結子会社や国内外の顧客に販売するほか、上海富士克制線有限公司に縫い糸半製品などを供給しております。また、同公司製造の縫い糸などや上海富士克貿易有限公司を通じて中国から輸入した手芸関連商材を日本国内の顧客などに販売しております。

連結子会社 株式会社F T Cは、主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社シオンは、工業用縫い糸の販売を主とする縫製副資材の卸商であります。

連結子会社 株式会社ニットマテリアルは、ニット用糸を主として、縫製副資材などを国内の顧客に販売しております。

アジア

(上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)

連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社及びグループ会社にそれぞれ供給しております。また、同公司是、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司（当社の孫会社）を通じて、日系を含む中国国内の顧客に販売を行っております。なお、上海新富士克制線有限公司は、2019年3月31日現在、大連分公司をはじめ、中国3カ所に営業拠点を展開し、販売活動を行っております。

連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を中心とした顧客に販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。

連結子会社 富士克國際(香港)有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国の顧客へ販売しております。

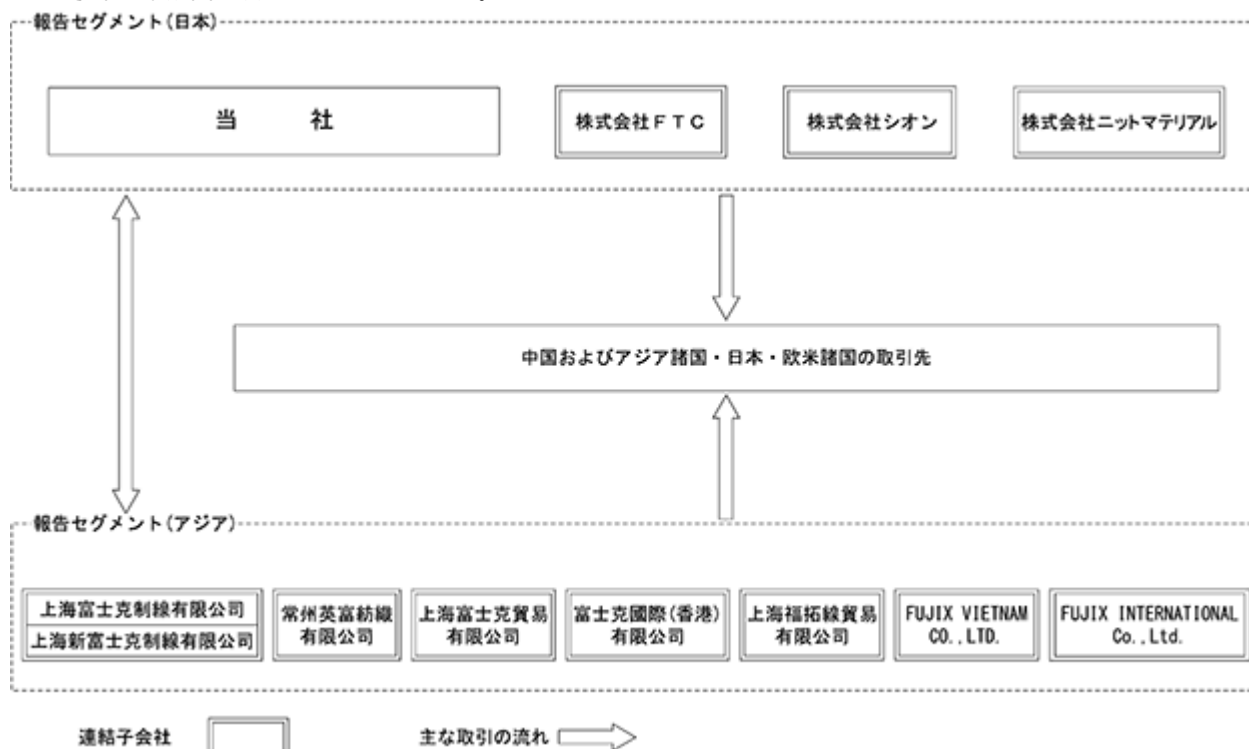
連結子会社 上海福拓線貿易有限公司（当社の孫会社）は、主としてカーシート用ミシン糸等を、日系を含む中国国内の顧客に販売しております。

連結子会社 常州英富紡織有限公司は、上海富士克制線有限公司を含む中国国内の顧客に対し、縫い糸の撚糸加工を行っております。

連結子会社 FUJIX VIETNAM CO.,LTD.は、日系を含むベトナム国内の顧客を中心に縫い糸及び刺しゅう糸を販売しております。

連結子会社 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、縫い糸を製造し、タイ国内及びアジア諸国の顧客を中心に縫い糸及び刺しゅう糸を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社FTC	京都市北区	100 百万円	縫い糸の製造・販売	100	原材料及び半製品の販売、仕入資金の援助 役員の兼任 5名
株式会社シオン	横手市	50 百万円	縫い糸・刺しゅう糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 3名
株式会社ニットマテリアル	甲府市	50 百万円	衣料原材料・縫い糸の販売	100	製品の販売、債務保証 役員の兼任 3名
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の販売、商品の仕入、仕入資金の援助 役員の兼任 4名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう糸の販売	100	製品の販売及び商品の仕入 役員の兼任 1名
上海新富士克制線有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう糸の販売	90 (90)	役員の兼任 1名
富士克國際(香港)有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名
上海福拓線貿易有限公司	中国上海市	25 百万円	縫い糸の販売	100 (100)	役員の兼任 2名
常州英富紡織有限公司	中国陽明市	315 百万円	縫い糸の撚糸加工	90	役員の兼任 3名
FUJIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	650 千米ドル	縫い糸・刺しゅう糸の販売	100	製品の販売 仕入資金の援助
FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.	タイバンコク	100 百万パーツ	縫い糸の製造/縫い糸・刺しゅう糸の販売	70	製品の販売 仕入資金の援助 役員の兼任 3名

- (注) 1 株式会社F T C、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、常州英富紡織有限公司及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の5社は、特定子会社であります。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上海新富士克制線有限公司及び上海福拓線貿易有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。
- 4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 1,682,123千円 |
| | 経常利益 | 64,776千円 |
| | 当期純利益 | 44,053千円 |
| | 純資産額 | 2,132,769千円 |
| | 総資産額 | 2,396,477千円 |
- 5 株式会社F T Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 998,924千円 |
| | 経常損失 | 19,341千円 |
| | 当期純損失 | 20,503千円 |
| | 純資産額 | 204,060千円 |
| | 総資産額 | 790,509千円 |
- 6 株式会社ニットマテリアルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 792,479千円 |
| | 経常利益 | 14,175千円 |
| | 当期純利益 | 8,674千円 |
| | 純資産額 | 114,730千円 |
| | 総資産額 | 172,848千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	189
アジア	252
合計	441

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126	46.5	16.1	4,323,686

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、U Aゼンセンフジックス労働組合としてU Aゼンセンに加入し、組合員数は、2019年3月31日現在39名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品とサービスの提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針に記載のとおり、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実で安定的な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益並びに売上高経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが最も深く関わるわが国のアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、近年のライフスタイルや価値観の変化に伴って、消費者の衣料品や手作り手芸に対するニーズや購買行動もより一層多様化が進みつつあります。

また、中国を始め東南アジア諸国におきましては、急速な経済成長の代償ともなってきた環境汚染に対する法規制等が昨今一段と強化されつつあります。

このように当社グループの事業に影響を与える国内外の様々な状況が大きく変わりつつあるなか、当社グループといたしましては、中長期的な縫い糸事業の環境について、次のように考えております。

工業用縫い糸の事業について

世界の縫製基地の一つとなっている中国を始め東南アジア諸国においては、国内外の同業者との販売競争が一段と激化しつつあることや、為替変動はもちろん、国家統治の変化や法律、税制などの突如の改定、急速な賃金上昇等を始めとする雇用環境の変化に加え、環境汚染に対する規制も年々強化されつつあることから、日本に比べて事業リスクは高いものの、中長期的には経済成長に伴う富裕層の増加により、同地域における高級衣料品や自動車等のさらなる消費拡大が期待され、縫製品位や縫製効率の向上に不可欠な高品質な縫い糸や環境問題に配慮した縫い糸の需要の拡大が見込まれること、また同地域では、当社のシェアの低い欧米向け衣料品等の生産規模も大きいことから、今後もそれらのニーズを満たす縫い糸は販売拡大の余地がある。

一方、海外への生産移転と縫製従事者の減少により市場の縮小を余儀なくされている日本国内においては、縫製の省力化や効率化、縫製品の機能性向上に寄与する独自性や機能性の高い縫い糸や高質なサービスの提供により、シェアの拡大が可能である。

家庭用縫い糸の事業について

近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は、ライフスタイルの変化や趣味の多様化などを背景に漸減傾向が続いてきたものの、オリジナリティや癒しの観点から見直されつつある手作りホビー（ハンドメイド）の一分野として潜在需要掘り起こしの余地がある。

また、海外市場については、欧米市場における当社製品のシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発や需要掘り起こしの有効な提案によって、シェア拡大の余地があるほか、中長期的に富裕層の増加が見込まれる中国を始め東南アジア諸国においては、手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの縫い糸事業の中長期的な環境を踏まえた上で下記「(4) 会社の対処すべき課題」に掲げた経営戦略を実行し、業績の向上と将来の成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の事業環境を踏まえて、当社グループは、下記の諸課題に取り組んでおります。

国内外の環境保全対策も含めて引き続き独自の技術開発、製品開発に努め、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用に至るまで、独自性があり、高品質且つ幅広い製品を有して製品競争力の強化と付加価値の増大を目指すこと。事業のリスクを踏まえつつ、海外子会社とともにアジア地域での生産体制や販売拠点の整備や見直しに努め、日系企業として販売競争力を強化し、アジア事業の一層の拡大を図ること。

国内連結子会社3社との連携を強化して、より一層シナジー効果を高めるとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品と高質なサービスの提供を通じて縫製業の支援に努め、工業用縫い糸のさらなるシェア拡大を図ること。

国内外の手芸関連市場に対してSNSなども活用しながら手作りホビー（ハンドメイド）の魅力を発信し、国内の新たな需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品や蓄積したノウハウも活かして、欧米諸国も含む海外市場の開拓に努めること。

AIやIoTを活用して消費者やユーザー、取引先の購買行動の変化に対応するとともに、生産を始め業務の合理化・効率化を目指すこと。

男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、事業の円滑な継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。

社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

2 【事業等のリスク】

消費や景気動向、国際情勢、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等の一般的な事業リスクにつきましては、当社グループに限らず全ての企業が同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりです。

アジア事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本向け衣料品の生産のアジア地域への移行に伴い、1993年以降、中国、タイ、ベトナムに順次生産および販売子会社を設立するなど、同地域での委託生産も含めて、アジア事業を拡大しつつあります。

しかしながら、同地域での事業においては、為替変動はもちろん、国家統治の変化や法律・税制などの突然の改定、賃金上昇等を始めとする急速な雇用環境の変化、また合弁先の動向など、事業継続に対するカントリーリスクが避けられません。

さらに昨今、アジア各国の環境汚染に対する法規制等は一段と厳しくなりつつあり、縫い糸の製造に不可欠な染色加工用水の確保や排水処理等の許認可の動向については、当社グループの生産体制に重要な影響を与える新たなリスクと認識しております。

縫い糸は、衣料品の生産には不可欠な副資材であり、縫製現場への迅速な供給が宿命であることから、当社グループといたしましては、今後もこれらのリスクを踏まえつつ、環境保全にも努め、アジア事業のさらなる整備拡大を目指してまいります。

なお、本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題を始め、わが国経済にも大きな影響を与える様々な地政学リスクの成り行きが懸念されるなど、先行きの不透明感は払拭されません。

また、消費はまだら模様で、地震、記録的猛暑、豪雨、台風などによる地域的な消費の落ち込みも見られるなど、特に当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては節約志向が続き、消費も慎重で、服飾材料である縫い系の受注も全体として低調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは業績の回復に向けて引き続き対処すべき課題に取り組んでまいりましたが、昨今の様々なコストアップに対する当社グループ内での吸収努力も限界に達したことから、今春、販売価格全般の改正を実施するにあたり、本年3月を中心に価格改正前の駆け込み需要が見られました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,401百万円（前期比0.8%増）となりました。

一方利益面は、人件費の上昇や当社東京支店並びに京都本社社屋の建替えに伴う経費負担の増加等の減益要因の一方で、価格改正前の駆け込み需要の影響や販売促進費の節約、修繕費の減少等により、営業損失は42百万円（前期は39百万円の損失）、経常利益は30百万円（前期比11.5%減）となりました。

また、前期には当社の旧東京支店の不動産および中国子会社が保有する不動産等の固定資産売却益を含め1,399百万円を特別利益に計上した一方で、当期には本社社屋建替えの意思決定に基づく仮事務所への移転費用、および本社社屋等の固定資産の減損損失、並びに取り壊しに伴い発生すると見込まれる費用等を含め、合わせて217百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は216百万円（前期は990百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、2か月間のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、各社ごとに状況の相違が見られるものの、当期の国内消費は、まだら模様が続き、特に当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連分野では、購買行動の多様化や根強い節約志向に加え、地震、記録的猛暑、豪雨、台風などによる地域的な消費マインドの低下もあって、消費は慎重で、服飾材料である縫い系の受注は総じて低調に推移しました。

また、昨今の人件費の上昇、原材料および染料価格や運送費の上昇等、様々なコストアップに対する当社グループ内での吸収努力も限界に達したため、今春に販売価格の改正を実施するにあたり、当社において本年3月を中心に駆け込み需要が発生したこともあり、当セグメントの売上高は5,023百万円（前期比1.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、上述のとおり、人件費の上昇や当社東京支店並びに本社社屋建替えに伴う経費負担の増加等もありましたが、駆け込み需要による増収や、販売促進費の節約、修繕費の減少等もあってセグメント損失は前期から若干回復して100百万円（前期は128百万円の損失）となりました。

アジア

当社グループに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には海外子会社の2018年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間の日本向け衣料品のアジア地域における生産は、日本国内の衣料品の販売状況を背景に、全般には慎重で抑制傾向が続き、服飾材料である縫い糸の受注も伸び悩み、同業他社との販売競争も一段と激化しつつあります。

当社グループにおきましては、それぞれの海外子会社により、販売地域や市場も異なることから上記の影響も一様ではないものの、一部の取引先での発注調整等もあり、当セグメントの売上高は1,377百万円（前期比0.9%減）にとどまりました。

なお、同地域におきましても日本同様、今春に販売価格の改正を実施しておりますが、上述のとおり決算期が異なる影響で当期には駆け込み需要等、価格改正に伴う影響は含まれておりません。

また、利益面につきましても、各子会社の状況には格差が見られますが、上述の減収の影響や経費の増加等もあり、セグメント利益は55百万円（前期比36.8%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

資産の部については、流動資産は、前連結会計年度末に比べて456百万円減少し、7,350百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が44百万円、電子記録債権が42百万円増加したものの、現金及び預金が587百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、3,767百万円となりました。これは、主として有形固定資産が235百万円増加したものの、無形固定資産が43百万円、投資有価証券が329百万円減少したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて647百万円減少し、11,118百万円となりました。

負債の部については、流動負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、894百万円となりました。これは、主として買掛金が41百万円、未払法人税等が45百万円、その他が18百万円減少したものの、事業所改築関連費用引当金が105百万円発生したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、851百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が61百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、1,746百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて577百万円減少し、9,372百万円となりました。これは、主として利益剰余金が304百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円、為替換算調整勘定が140百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,698百万円となり、前連結会計年度末より906百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費をはじめとする非資金項目が387百万円の増加（前期は1,099百万円の減少）があったものの、税金等調整前当期純損失が175百万円（前期は1,392百万円の純利益）、たな卸資産の増加81百万円（前期は94百万円の減少）、売上債権の増加121百万円（前期は33百万円）、仕入債務の減少26百万円（前期は117百万円の増加）、法人税等の支払額94百万円（前期は52百万円）となったことなどにより、110百万円の流出（前期は380百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,018百万円(前期は1,391百万円)、投資有価証券の売却及び償還による収入212百万円(前期は20百万円)、有形固定資産の売却による収入5百万円(前期は1,677百万円)があったものの、定期預金の預入による支出1,287百万円(前期は1,332百万円)、有形固定資産の取得による支出570百万円(前期は438百万円)となったことなどにより、663百万円の流出(前期は1,011百万円の流入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額85百万円(前期は85百万円)があったものの、長期借入金の返済による支出が当期は支出なし(前期は109百万円)となったことなどにより、99百万円の流出(前期は211百万円の流出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	2,981,586	0.9
アジア	1,640,671	5.4
合計	4,622,258	2.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	5,023,666	1.3
アジア	1,377,832	0.9
合計	6,401,499	0.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。これらの見積りについて過去の実績や合理的と判断される入手可能な情報等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、売上高6,401百万円（前期比0.8%増）、営業損失42百万円（前期は39百万円の損失）、経常利益30百万円（前期比11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は216百万円（前期は990百万円の利益）となりました。

この経営成績等の状況に関する経営者の認識につきましては、目標とする経営指標にも記載のとおり、指標となる経常利益及び売上高経常利益率ともに前連結会計年度に比べて減少している状況であります。

当社といたしましては、これらを踏まえ、現在および将来の情勢や事業環境の把握に努め、社外取締役の客観的な見解も取り入れながら前述の「対処すべき課題」に取り組んでおりますが、経営の基本方針のとおり、長期安定的な経営基盤を再構築するためにも、当面は当社グループの収益力の回復が最大の課題であると認識しております。

また、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因としましては、以下の6点があると認識しております。

- ・ライフスタイルや価値観の変化、消費者ニーズや購買行動の多様化に伴う衣料品の消費動向とアパレル・ファッション業界の動向及び手芸関連業界の動向
- ・縫製技術の変化
- ・低水準の賃金を背景に日本人従事者の高齢化と減少の続く国内縫製業の動向
- ・中国を始め東南アジア諸国の国家統治の先行きや、法律、税制、各規制の動向や雇用環境の変化
- ・海外合弁先企業の動向
- ・為替相場の変動

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、外部借入に依存しない財務体質を基盤として、自己資金を財源に今後の事業投資を考えており、また、流動性については現金及び預金の保有状況からみて十分に確保されているものと考えております。当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいては、報告セグメント（日本）に属する当社の研究開発室が中心となって集中的に研究開発活動を行っております。

昨今、ものづくりにおいて、環境に配慮し継続的発展が可能な製造技術開発も求められるようになる中、競争力強化のための製造技術開発や新製品の芽となるような先行研究の一環として大学や企業との連携による開発にも取り組むなど、独自性の高い製品や独自技術の開発により一層注力しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は70,655千円であり、報告セグメント（日本）の支出であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は576,703千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の新東京支店の建物の取得などを中心に総額483,812千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得などを中心に総額92,890千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	250,567	94,781	19,752 (35,716)	10,049	14,676	389,827	56
本社 (京都市北区)	日本	営業設備	113	3,108	6,819 (1,171)		30,098	40,139	32
東京支店 (東京都豊島区)	日本	営業設備	254,940	3,192	304,171 (330)		2,517	564,821	7
物流センター (滋賀県東近江市)	日本	営業設備	62,407	536	()		235	63,178	31

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。
3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。
4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
上海富士克制線有 限公司	本社 (中国上海市)	アジア	生産設備	765,517	207,892	[13,464]	6,247	979,656	158

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 土地の面積は土地所有権に係るものであります。
3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (京都市北区)	日本	営業設備	581,100	60,110	自己資金	2019年10月	2020年6月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日	5,872,372	1,468,093		923,325		758,014

(注) 2017年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	32	13	1	446	506	
所有株式数 (単元)		1,073	57	2,243	641	1	10,624	14,639	4,193
所有株式数 の割合(%)		7.33	0.39	15.32	4.38	0.01	72.57	100.0	

(注) 自己株式91,325株は、「個人その他」に913単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	115,400	8.38
小原京子	大阪府吹田市	86,000	6.25
鈴木直子	東京都渋谷区	68,400	4.97
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	53,300	3.87
藤井一郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
藤井太郎	京都府京都市上京区	42,800	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	36,960	2.68
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	33,200	2.41
クロバー株式会社	大阪府大阪市東成区中道3丁目15-5	32,800	2.38
計		671,460	48.77

(注) 当社は、自己株式91,325株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,600	13,726	
単元未満株式	普通株式 4,193		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,726	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,300		91,300	6.22
計		91,300		91,300	6.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	222,860
当期間における取得自己株式	40	75,360

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	91,325		91,365	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、引き続き収益力の回復に努めて、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、グローバル化が進展し、様々な状況変化が加速する当業界を見据えて、「対処すべき課題」に記載のとおり、技術開発や製品開発のための投資、国内外の生産体制改革や事業効率化のための投資、あるいは拡大しつつあるアジア事業におけるリスクへの備え等とし、長期安定的な経営基盤構築のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	86,048	62.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、

適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定を行うこと

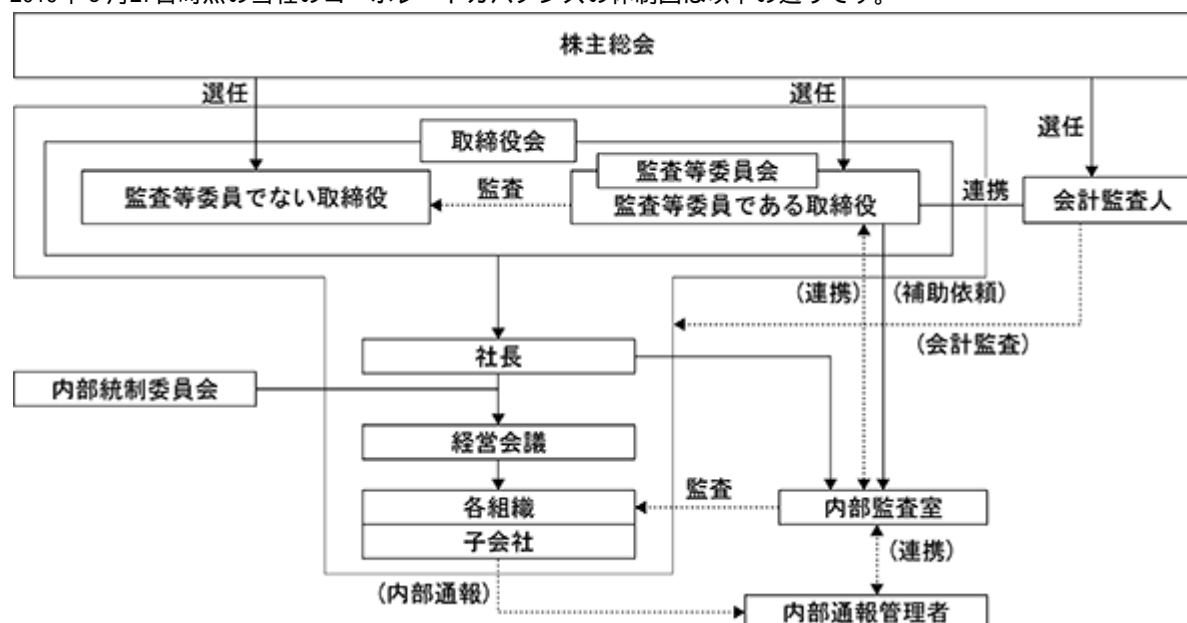
株主、投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダーの信頼の維持・向上を図ること

が重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、2019年6月27日開催の第70期定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しました。

2019年6月27日時点の当社のコーポレートガバナンスの体制図は以下の通りです。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づいて、当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

業務執行の意思決定につきましては、法令等で定められた株主総会決議事項である会社の基本的な重要事項を除き、株主より経営を委任された取締役6名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成される取締役会が行っております。取締役会と同日に経営会議（取締役及び経営幹部が出席）を開催することで、最新の情報や課題を踏まえて迅速な意思決定が行えるよう努めております。取締役会は、原則として月2回開くこととしておりますが、必要がある場合には臨時取締役会を開くこととしております。

業務執行の監督につきましては、取締役会が、取締役会の意思決定に従って代表取締役をはじめ各取締役が業務執行を含めて広く職務執行を公正妥当に行っているかどうかを監督しております。この取締役会の監督権限は、単に職務執行の適法性だけでなく、その妥当性にも及ぶものであります。

取締役会

藤井一郎（議長、代表取締役社長・社内取締役）
山本和良（社内取締役）
木村宜夫（社内取締役）
川嶋伸久（社内取締役）
松尾勇治（社内取締役）
藤井翔太（社内取締役）
杵山広幸（監査等委員・社内取締役）
山田善紀（監査等委員・社外取締役）
吉田 薫（監査等委員・社外取締役）

監査につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督を補うために、監査等委員である取締役全員で構成される監査等委員会が客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。

監査等委員会

杵山広幸（委員長、監査等委員・社内取締役）
山田善紀（監査等委員・社外取締役）
吉田 薫（監査等委員・社外取締役）

また、内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。

また、会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、その監査報告に基づき、監査等委員会がその相当性を判断しております。なお、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結しており、適法性についてのアドバイスを受けております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

その他に、企業統治の体制として、取締役及び使用人の職務執行が適正に行われるよう「フジックスグループ企業行動規範」を制定し、これを企業行動の原点としております。また、原則として四半期ごとに当社グループの取締役及び使用人が、「コンプライアンスチェックリスト」により、法令、定款及び諸規程に違反していないかについての自己チェックを行うことを義務付けております。なお、情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整理・保存しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制報告制度に適正に対応するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じることとしております。

内部統制システムの整備状況は、以下のとおりとなっております。

当社は、社是（誠実）並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめとしたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。

当社は、管理部担当取締役を当社グループのコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査等委員会及び内部監査室は連携し、当社グループのコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議において、問題点の把握と改善に努めます。

監査等委員会及び内部監査室は、グループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正性を確保します。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、当社グループ全体のリスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が当社グループ全体のリスクを総合的に管理し、各部門及び子会社においてそれぞれのリスク管理体制を確立します。監査等委員会及び内部監査室は、各部門及び子会社のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ各社毎の業務に関して、責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与するとともに、当社においてはこれらについて「国内関係会社管理規程」及び「海外関係会社管理規程」により管理しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	藤 井 一 郎	1958年2月1日生	1980年4月 当社入社 1985年3月 同取締役 1994年6月 同常務取締役 1996年6月 同代表取締役専務 1997年6月 同代表取締役副社長 1998年6月 同代表取締役社長(現任)	(注)3	44,000
専務取締役	山 本 和 良	1950年11月6日生	1974年4月 株式会社京都銀行入行 2006年12月 当社入社 管理部長 2007年6月 同取締役管理部長 2016年6月 同専務取締役管理部長 2018年4月 同専務取締役(現任)	(注)3	2,000
取締役 生産部長	木 村 宜 夫	1956年12月25日生	1980年3月 当社入社 2006年6月 上海富士克制線有限公司生産部長 2016年4月 当社生産本部長 2016年6月 同取締役生産本部長 2018年6月 同取締役生産部長(現任)	(注)3	3,600
取締役 アパレル 資材部長	川 嶋 伸 久	1959年5月12日生	1982年4月 当社入社 2003年10月 上海富士克貿易有限公司総経理 2010年1月 上海富士克制線有限公司営業部長 2015年1月 当社アパレル資材部長 2016年6月 同取締役アパレル資材部長(現任)	(注)3	2,020
取締役 管理部長	松 尾 勇 治	1972年6月25日生	2003年12月 当社入社 2009年4月 同財務課長 2010年2月 同経営企画室長兼財務課長 2018年4月 同理事管理部長兼財務課長 2018年6月 同取締役管理部長兼財務課長(現任)	(注)3	2,000
取締役 経営企画 室長	藤 井 翔 太	1988年1月19日生	2010年4月 株式会社京都銀行入行 2015年4月 当社入社 経営企画室長代理 2018年4月 同理事経営企画室長 2018年6月 同取締役経営企画室長(現任)	(注)3	17,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	秋山 広幸	1954年8月3日生	1977年3月 当社入社 1998年3月 上海富士克貿易有限公司総経理 2005年3月 当社営業本部営業二部部長兼海外市場開拓室長 2007年4月 同営業本部アパレル資材部長 2010年1月 同営業本部営業開発部長 2012年6月 FUJIX VIETNAM CO.,LTD.取締役社長 2014年1月 当社営業本部アパレル販促担当部長 2015年6月 同常勤監査役就任 2019年6月 同取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,400
取締役 監査等委員	山田 善紀	1973年3月23日生	2002年4月 公認会計士登録 2006年6月 税理士登録 2011年7月 税理士法人川嶋総合会計代表社員就任(現任) 2015年6月 当社取締役就任 2016年11月 株式会社トーセ社外監査役就任(現任) 2017年6月 株式会社たけびし社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	吉田 薫	1957年8月23日生	1982年10月 司法試験合格 1985年3月 司法研修所卒業 1985年4月 弁護士登録 1990年9月 吉田薫法律事務所代表(現任) 2015年5月 当社監査役就任 2015年6月 同監査役就任 2019年6月 同取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計					73,420

- (注) 1 2019年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役(監査等委員)山田善紀、吉田薫の両氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役藤井翔太は、代表取締役 藤井一郎の実子であります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
国松 治一	1957年6月8日	1985年10月 司法試験合格	
		1988年3月 司法研修所卒業	
		1988年4月 弁護士登録	
		1994年4月 国松法律事務所開業	

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名（すべて監査等委員である取締役）であります。

当社と社外取締役山田善紀氏及び吉田薫氏との間には、人的関係、資本的关系または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外取締役山田善紀氏は、税理士法人川嶋総合会計の代表社員であり、当社と同税理士法人との間におきましては、顧問契約を締結しておりますが、その年間契約料は同法人及び当社の営業収益からみて僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。また、株式会社たけびしの社外取締役（監査等委員）及び、株式会社トーセの社外監査役であります。当社と同両社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外取締役吉田薫氏は、吉田薫法律事務所の代表であります。当社と同事務所との間には、人的関係、資本的关系または取引関係について特別な利害関係はありません。

また、社外取締役は、一般株主との利益相反の生じるおそれが現在及び将来においても無く、高い独立性を有している事から独立役員として届け出ております。

当社における社外取締役の選任状況は、現任の取締役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。また、社外取締役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員である取締役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、会社法、金融商品取引法等で定められた監査等委員会監査、会計監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下に企業統治の充実を図っております。

また、監査等委員会は、取締役の職務執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するために、内部監査結果等について内部監査室より月次報告の提出を受け、意見交換を行うことにより相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。

さらに、監査等委員会及び内部監査室は、三優監査法人との信頼関係を基礎としながら、会計監査と密接に連携を保っております。特に監査等委員である社内取締役は会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。

なお、監査は客観性を維持できる状況になければならず、当社は、監査等委員会監査及び会計監査においては、監査等委員である取締役及び会計監査人の独立性を会社法に準拠して確保するとともに、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確保しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員である取締役の監査の状況

監査等委員である取締役の監査組織として、前述のとおり、監査等委員会を設置しております。監査等委員会は社内取締役1名、社外取締役2名の監査等委員である取締役で構成されております。

当社は、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保しうる者という観点から、社外取締役として、会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士や企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士を選任しております。

当社の企業統治において、社外取締役は、より客観的な立場から、月2回の取締役会及び経営会議に出席し、事業報告等の聴取、重要な決裁書類の閲覧、代表取締役との定期的会合を行うことにより、コーポレートガバナンス強化の役割や取締役の職務執行及び法令遵守等、経営監視機能を充実する役割を担っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査の組織として、前述のとおり、社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を1名で実施しております。

内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、内部統制委員会等に対してその改善を促す職務を遂行しております。また、内部監査室は、内部監査結果等について監査等委員会に月次報告を提出し、意見交換を行うことにより、監査等委員会による内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するための相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。さらに、監査等委員会及び内部監査室は、三優監査法人との信頼関係を基礎としながら、会計監査と密接に連携を保持しております。特に監査等委員である社内取締役は会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。なお、監査は客観性を維持できる状況になければならず、当社は、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確保しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は坂下藤男及び米崎直人であり、両氏は三優監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等3名であります。

監査法人の選定は、独立性を保持しつつ、当社の経済的実態に即した公正かつ適切な会計監査を実施できるかを判断基準としており、当社の監査等委員である取締役及び監査等委員会は、定期的に会計監査の実施状況等について報告を求め、協議を実施することにより、会計監査の実施状況を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査時間等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容及びそれに基づく報酬見積もりが適正であるかを検討するとともに、会計監査の職務の執行状況を検討した結果、会計監査人の報酬等の額には妥当性があると判断したことによるものです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2019年6月27日開催の第70期定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しました。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、当該定時株主総会の決議により年額120,000千円以内（ただし、使用人給与は含まない。）となっており、監査等委員である取締役の報酬については、年額40,000千円以内となっております。

なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して特に方針は定めておりませんが、経営状況、経済情勢、従業員給与とのバランス及び業績等を勘案して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、代表取締役社長の提案に基づく取締役会決議により、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	54	37		16	7
監査役(社外監査役を除く)	12	9		2	1
社外役員	14	13		1	4

- (注) 1 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3 報酬等の総額及び役員の員数には2018年6月28日開催の当社第69期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、株式の取得目的が、専ら当該株式の価値の変動又は当該株式に係る配当によってのみ利益を受けることを目的とするか否かにより区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は株式を新規に政策保有する場合は、事業戦略、取引関係、経済合理性などを総合的に評価し、中長期的な観点から当社の企業価値向上に資するものか検証した上で、当該株式を取得することを基本方針としております。また、既に政策保有している株式についても、直近の事業年度の決算情報等を基礎として前述の基準に沿うかどうかを評価し、基準に適合しないと判断したものについては、速やかに処分・縮減していく基本方針のもと、毎年取締役会で保有状況の見直しを行っております。なお、経済合理性を検証する際には、当該取引先と当社の年間取引高や株式の帳簿価額と時価を比較した結果を検討し、取締役会で審議の上売却する銘柄を決定いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	3,799
非上場株式以外の株式	5	662,982

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	12,729

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱三井住友フィ ナンシャルグ ループ	127,700	127,700	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資 目的で保有しており、定量的な保有効果につ いては記載が困難であります。保有の合理性 はa.に記載のとおり検証しております。	無(注3)
	494,965	569,286		
㈱京都銀行	28,966	28,966	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資 目的で保有しており、定量的な保有効果につ いては記載が困難であります。保有の合理性 はa.に記載のとおり検証しております。	有
	134,112	172,058		
㈱滋賀銀行	6,000	30,000	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資 目的で保有しており、定量的な保有効果につ いては記載が困難であります。保有の合理性 はa.に記載のとおり検証しております。	有
	15,828	16,080		
㈱みずほフィナ ンシャルグル ープ		68,000	当事業年度において、保有株式の見直しを 行った結果、同社株式について全株式を売却 しております。	無
		13,015		
㈱ワコール	4,000	4,000	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資 目的で保有しており、定量的な保有効果につ いては記載が困難であります。保有の合理性 はa.に記載のとおり検証しております。	無
	11,008	12,320		
㈱東レ	10,000	10,000	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資 目的で保有しており、定量的な保有効果につ いては記載が困難であります。保有の合理性 はa.に記載のとおり検証しております。	有
	7,069	10,065		

(注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 2018年10月1日付で㈱滋賀銀行は、普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3 ㈱三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である㈱三井住友銀行は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の講読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527,024	2,939,405
受取手形及び売掛金	1,474,065	1,518,322
電子記録債権	101,011	143,489
商品及び製品	1,313,294	1,290,511
仕掛品	910,716	949,979
原材料及び貯蔵品	387,343	405,678
その他	105,872	115,414
貸倒引当金	12,188	11,843
流動資産合計	7,807,140	7,350,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,043,351	3,360,102
減価償却累計額	1,738,235	1,814,281
建物及び構築物（純額）	1,305,115	1,545,821
機械装置及び運搬具	2,093,547	1,965,478
減価償却累計額	1,684,926	1,613,598
機械装置及び運搬具（純額）	408,620	351,879
土地	330,967	365,991
リース資産	84,753	31,253
減価償却累計額	62,483	21,204
リース資産（純額）	22,269	10,049
建設仮勘定	33,466	68,252
その他	252,656	248,015
減価償却累計額	213,105	214,371
その他（純額）	39,551	33,644
有形固定資産合計	2,139,990	2,375,639
無形固定資産		
その他	291,216	248,003
無形固定資産合計	291,216	248,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,623	866,781
長期貸付金	1,623	1,308
長期前払費用	5,160	8,067
繰延税金資産	10,085	2,353
その他	327,157	277,117
貸倒引当金	13,240	11,931
投資その他の資産合計	1,527,410	1,143,697
固定資産合計	3,958,618	3,767,339
資産合計	11,765,759	11,118,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,290	460,677
リース債務	7,805	4,321
未払金	131,607	131,249
未払法人税等	59,860	14,504
賞与引当金	58,925	58,621
生産拠点再編関連費用引当金	3,146	
事業所改築関連費用引当金		105,730
資産除去債務	678	13,000
その他	125,252	106,366
流動負債合計	889,567	894,470
固定負債		
リース債務	11,023	6,702
繰延税金負債	548,144	486,790
役員退職慰労引当金	225,376	203,502
退職給付に係る負債	99,551	105,521
資産除去債務	29,491	39,492
その他	13,396	9,630
固定負債合計	926,983	851,638
負債合計	1,816,550	1,746,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,944,880	6,640,052
自己株式	108,914	109,136
株主資本合計	8,517,306	8,212,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,372	254,774
為替換算調整勘定	441,202	300,829
退職給付に係る調整累計額	92,214	98,136
その他の包括利益累計額合計	692,360	457,466
非支配株主持分	739,541	702,465
純資産合計	9,949,208	9,372,187
負債純資産合計	11,765,759	11,118,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	6,352,149	6,401,499
売上原価	1, 2 4,649,187	1, 2 4,711,727
売上総利益	1,702,961	1,689,771
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	120,910	122,050
広告宣伝費	7,415	9,202
販売促進費	70,841	57,874
貸倒引当金繰入額	2,019	2,562
役員報酬	87,520	83,898
給料及び手当	596,562	606,408
従業員賞与	84,003	90,762
賞与引当金繰入額	38,774	40,036
退職給付費用	46,371	36,670
役員退職慰労引当金繰入額	22,317	23,205
法定福利費	101,776	103,236
賃借料	65,362	80,841
支払手数料	82,191	75,538
旅費及び交通費	58,058	60,240
減価償却費	71,428	66,654
研究開発費	2 58,487	2 59,467
その他	228,095	213,821
販売費及び一般管理費合計	1,742,135	1,732,471
営業損失()	39,173	42,699
営業外収益		
受取利息	6,328	7,495
受取配当金	23,363	25,678
補助金収入	29,146	14,160
賃貸料収入	13,200	18,386
為替差益		13,836
売電収入	10,348	9,784
その他	26,886	15,006
営業外収益合計	109,273	104,348
営業外費用		
支払利息	2,665	1,495
賃貸料収入原価	6,709	15,983
為替差損	18,004	
売電費用	7,117	6,465
賃貸借契約解約損		3,633
その他	933	3,397
営業外費用合計	35,431	30,974
経常利益	34,668	30,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	1,362,727	3	1,613
投資有価証券売却益	4	3,037	4	9,936
負ののれん発生益		6,469		
生産拠点再編関連費用引当金戻入額		27,207		
特別利益合計		1,399,441		11,550
特別損失				
固定資産売却損	5	9,005	5	4,481
固定資産除却損	6	19,119	6	6,394
減損損失	7	8,081	7	75,753
事業所改築関連費用			8	123,029
段階取得に係る差損		5,125		
その他				8,000
特別損失合計		41,332		217,659
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,392,777		175,434
法人税、住民税及び事業税		86,127		39,660
法人税等調整額		286,889		13,154
法人税等合計		373,016		26,506
当期純利益又は当期純損失()		1,019,761		201,941
非支配株主に帰属する当期純利益		28,900		14,555
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()		990,860		216,496

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,019,761	201,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,035	88,598
為替換算調整勘定	85,287	181,332
退職給付に係る調整額	30,565	5,922
その他の包括利益合計	184,889	275,853
包括利益	1,204,650	477,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,155,892	451,390
非支配株主に係る包括利益	48,758	26,403

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,040,534	108,417	7,613,456
当期変動額					
剰余金の配当			86,067		86,067
従業員奨励及び福利基金繰入額			445		445
親会社株主に帰属する当期純利益			990,860		990,860
自己株式の取得				496	496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	904,346	496	903,849
当期末残高	923,325	758,014	6,944,880	108,914	8,517,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	274,336	375,771	122,780	527,328	666,724	8,807,509
当期変動額						
剰余金の配当						86,067
従業員奨励及び福利基金繰入額						445
親会社株主に帰属する当期純利益						990,860
自己株式の取得						496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,035	65,430	30,565	165,031	72,817	237,849
当期変動額合計	69,035	65,430	30,565	165,031	72,817	1,141,699
当期末残高	343,372	441,202	92,214	692,360	739,541	9,949,208

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,944,880	108,914	8,517,306
当期変動額					
剰余金の配当			86,054		86,054
従業員奨励及び福利基金繰入額			2,277		2,277
親会社株主に帰属する当期純損失()			216,496		216,496
自己株式の取得				222	222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			304,828	222	305,051
当期末残高	923,325	758,014	6,640,052	109,136	8,212,254

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343,372	441,202	92,214	692,360	739,541	9,949,208
当期変動額						
剰余金の配当						86,054
従業員奨励及び福利基金繰入額						2,277
親会社株主に帰属する当期純損失()						216,496
自己株式の取得						222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,598	140,373	5,922	234,894	37,075	271,969
当期変動額合計	88,598	140,373	5,922	234,894	37,075	577,021
当期末残高	254,774	300,829	98,136	457,466	702,465	9,372,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,392,777	175,434
減価償却費	217,572	237,379
固定資産売却損益(は益)	1,353,721	2,868
固定資産除却損	19,119	5,964
減損損失	8,081	75,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,744	1,045
賞与引当金の増減額(は減少)	1,467	304
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,567	21,874
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,108	90
事業所改築関連費用引当金の増減額(は減少)		105,730
生産拠点再編関連費用引当金の増減額(は減少)	27,207	3,032
受取利息及び受取配当金	29,692	33,173
支払利息	2,665	1,495
売上債権の増減額(は増加)	33,703	121,403
たな卸資産の増減額(は増加)	94,641	81,675
仕入債務の増減額(は減少)	117,285	26,509
その他	45,583	13,685
小計	406,123	48,857
利息及び配当金の受取額	29,856	34,855
利息の支払額	3,102	1,495
法人税等の支払額	52,707	94,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,170	110,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,332,800	1,287,387
定期預金の払戻による収入	1,391,300	1,018,239
有形固定資産の取得による支出	438,181	570,995
有形固定資産の売却による収入	1,677,959	5,192
無形固定資産の取得による支出	21,555	5,707
投資有価証券の取得による支出	200,000	
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,133	212,729
貸付けによる支出	43,160	17,100
貸付金の回収による収入	106,473	315
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	2 144,073	
その他	4,196	18,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,898	663,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	109,560	
自己株式の取得による支出	496	222
配当金の支払額	85,968	85,974
非支配株主への配当金の支払額	5,531	5,684
リース債務の返済による支出	10,008	7,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,565	99,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,201	33,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,197,704	906,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,606	2,604,311
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,604,311	1 1,698,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(2) 連結子会社の名称

株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社の決算日は1月31日、在外連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

土地使用権について、均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

事業所改築関連費用引当金

当社の本社社屋建替に伴い発生することが見込まれる費用の見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社のパート従業員及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び予定取引

ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8,586千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,085千円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」127,291千円に含まれております「繰延税金負債」2,039千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」548,144千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,077千円	9,646千円
電子記録債権	904千円	9,602千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	63,900千円	30,913千円

- 2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	68,601千円	70,655千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	9,102千円	
機械装置及び運搬具	721千円	1,610千円
土地	1,371,134千円	
その他(有形固定資産)	25千円	3千円
計	1,362,727千円	1,613千円

(注) 前連結会計年度において、建物及び構築物及びその他(有形固定資産)と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物及びその他(有形固定資産)部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 4 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式	3,037千円	9,936千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,005千円	4,481千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0千円	42千円
機械装置及び運搬具	465千円	5,861千円
その他(有形固定資産)	104千円	60千円
除却費用	18,549千円	429千円
計	19,119千円	6,394千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都台東区	営業設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他 (有形固定資産)・その他(無形固定資産)	8,081千円
京都府京都市	遊休資産	その他(有形固定資産)	0千円
滋賀県東近江市	遊休資産	その他(有形固定資産)	0千円
合計			8,081千円

(2) 経緯

当連結会計年度において、東京都台東区の営業設備について、継続的に営業損失を計上しており、将来において投資額の回収が見込めないため、また、遊休資産は事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グルーピングの方法

当社グループでは、縫い糸製造・販売業を単一事業としているため、事業用資産は事業所単位(連結子会社については原則として会社単位)、賃貸等不動産については物件単位、及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、東京都台東区の営業設備については営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、また、遊休資産については売却見込みがないため、いずれも使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	営業設備	建物及び構築物	14,954千円
	遊休資産	建物及び構築物・その他(有形固定資産)	54,213千円
東京都台東区	営業設備	建物及び構築物	6,288千円
滋賀県東近江市	遊休資産	その他(有形固定資産)	0千円
秋田県横手市	遊休資産	機械装置及び運搬具	297千円
合計			75,753千円

(2) 経緯

当連結会計年度において、京都府京都市及び東京都台東区の営業設備について、継続的に営業損失を計上しており、将来において投資額の回収が見込めないため、また、遊休資産は本社社屋建替えに伴い使用見込みがないことや、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グルーピングの方法

当社グループでは、縫い糸製造・販売業を単一事業としているため、事業用資産は事業所単位(連結子会社については原則として会社単位)、賃貸等不動産については物件単位、及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、京都府京都市及び東京都台東区の営業設備については営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、また、遊休資産については使用見込みや、売却見込みがないため、いずれも使用価値を零として評価しております。

8 事業所改築関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業所改築関連費用引当金繰入額		105,730千円
その他		17,299千円
計		123,029千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	106,956千円	116,826千円
組替調整額	5,551千円	10,222千円
税効果調整前	101,405千円	127,048千円
税効果額	32,369千円	38,450千円
その他有価証券評価差額金	69,035千円	88,598千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	85,287千円	181,332千円
組替調整額		
税効果調整前	85,287千円	181,332千円
税効果額		
為替換算調整勘定	85,287千円	181,332千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	30,565千円	5,922千円
組替調整額		
税効果調整前	30,565千円	5,922千円
税効果額		
税効果調整後	30,565千円	5,922千円
その他の包括利益合計	184,889千円	275,853千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465		5,872,372	1,468,093

(注) 2017年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,031	221	364,025	91,227

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株
株式併合による減少 364,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,067	12.5	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年3月31日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,054	62.5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,468,093			1,468,093

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,227	98		91,325

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,054	62.5	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,048	62.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	3,527,024千円	2,939,405千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	922,713千円	1,241,375千円
現金及び現金同等物	2,604,311千円	1,698,029千円

2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

出資持分の取得により新たに常州英富紡織有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに常州英富紡織有限公司の出資持分の取得価額と常州英富紡織有限公司の取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	187,628千円
固定資産	128,363千円
流動負債	4,100千円
固定負債	40,953千円
非支配株主持分	27,093千円
負ののれん発生益	6,469千円
常州英富紡織有限公司の出資持分の取得価額	237,375千円
支配獲得時までの取得価額	31,500千円
段階取得による差損	5,125千円
追加取得した持分の取得価額	211,000千円
現金及び現金同等物	66,926千円
差引：常州英富紡織有限公司取得のための支出	144,073千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	9,478千円	25,972千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法　リース資産」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（構築物）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法　リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3．会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社が資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,527,024	3,527,024	
(2)受取手形及び売掛金	1,474,065		
貸倒引当金(*)	5,952		
	1,468,112	1,468,112	
(3)電子記録債権	101,011	101,011	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	403,520	3,520
その他有価証券	792,824	792,824	
資産計	6,288,974	6,292,494	3,520
(1)買掛金	502,290	502,290	
(2)未払金	131,607	131,607	
(3)リース債務	18,828	18,828	
負債計	652,726	652,726	
デリバティブ取引			

(*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,939,405	2,939,405	
(2)受取手形及び売掛金	1,518,322		
貸倒引当金(*)	5,650		
	1,512,672	1,512,672	
(3)電子記録債権	143,489	143,489	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,720	720
その他有価証券	662,982	662,982	
資産計	5,458,550	5,459,270	720
(1)買掛金	460,677	460,677	
(2)未払金	131,249	131,249	
(3)リース債務	11,023	11,023	
負債計	602,950	602,950	
デリバティブ取引			

(*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務については、リース契約は1件のみであり金額的重要性が乏しいため、時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	3,799	3,799
長期貸付金(従業員貸付金)	1,623	1,308

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期貸付金は、従業員に対するものであり、個々の金額が僅少なことで、及び従業員個人のリスクを個別に判定することは困難であることから、時価の把握が極めて困難と認められるものとしております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,527,024			
受取手形及び売掛金	1,474,065			
電子記録債権	101,011			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000	200,000	
合計	5,102,102	200,000	200,000	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,939,405			
受取手形及び売掛金	1,518,322			
電子記録債権	143,489			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			200,000	
合計	4,601,217		200,000	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	7,805	4,321	4,656	2,045		

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	4,321	4,656	2,045			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	上場外国債券(円建)	200,000	203,620	3,620
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債(劣後特約付)	200,000	199,900	100
合計		400,000	403,520	3,520

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債(劣後特約付)	200,000	200,720	720

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	792,824	300,431	492,393
合計	792,824	300,431	492,393

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	662,982	297,638	365,344
合計	662,982	297,638	365,344

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
上場外国債券(円建)	200,000	200,000	

売却の理由

繰上償還によるものであり、これによる償還差損益は発生しておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,133	3,037	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,729	9,936	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員については確定給付企業年金制度を、当社のパート従業員及び一部の連結子会社の従業員については、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。

なお、当社のパート従業員及び一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	849,564	799,762
勤務費用	50,880	48,686
利息費用	7,722	7,269
数理計算上の差異の発生額	17,447	3,529
退職給付の支払額	125,853	72,882
退職給付債務の期末残高	799,762	779,306

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	807,951	769,415
期待運用収益	29,302	29,135
数理計算上の差異の発生額	17,479	31,814
事業主からの拠出額	40,535	39,690
退職給付の支払額	125,853	72,882
年金資産の期末残高	769,415	733,544

(3) 簡便法を適用した確定給付制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	65,227	69,204
連結子会社の取得による増加額	1,116	
退職給付費用	9,738	6,967
退職給付の支払額	6,929	15,244
その他	50	1,167
退職給付に係る負債の期末残高	69,204	59,759

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	799,762	779,306
年金資産	769,415	733,544
	30,347	45,761
非積立型制度の退職給付債務	69,204	59,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,551	105,521
退職給付に係る負債	99,551	105,521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,551	105,521

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	50,880	48,686
利息費用	7,722	7,269
期待運用収益	29,302	29,135
数理計算上の差異の費用処理額	30,533	22,361
簡便法で計算した退職給付費用	9,738	6,967
確定給付制度に係る退職給付費用	69,572	56,150

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	30,565	5,922

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	92,214	98,136

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	25%	24%
株式	32%	33%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	27%	26%
その他(合同運用口)	15%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	4.3%	4.3%
予想昇給率	8.1%	8.1%

3 確定拠出制度

一部の在外連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度973千円、当連結会計年度958千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	2,828千円	2,830千円
未払事業税等	4,943千円	1,114千円
賞与引当金	18,096千円	18,026千円
事業所改築関連費用引当金	千円	32,089千円
減価償却限度超過額	4,948千円	28,359千円
有価証券評価損	2,202千円	2,202千円
たな卸資産評価損	66,725千円	66,018千円
退職給付に係る負債	22,725千円	28,089千円
役員退職慰労引当金	68,513千円	61,971千円
資産除去債務	9,240千円	16,525千円
繰越欠損金	175,865千円	212,733千円
未実現利益	7,245千円	1千円
その他	9,672千円	14,365千円
繰延税金資産小計	393,009千円	484,328千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	千円	208,291千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	252,065千円
評価性引当額小計 (注) 1	372,157千円	460,357千円
繰延税金資産合計	20,851千円	23,971千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	289,178千円	276,629千円
在外連結子会社の留保利益	82,775千円	84,385千円
その他有価証券評価差額金	149,020千円	110,569千円
その他	37,935千円	36,773千円
繰延税金負債合計	558,910千円	508,407千円
繰延税金負債の純額	538,058千円	484,436千円

(注) 1. 評価性引当額が88,199千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において事業所改築関連費用引当金に係る評価性引当額を32,089千円、減価償却限度超過額に係る評価性引当額を22,345千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を9,804千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	40,273	61,555	36,716	22,934	21,474	29,779	212,733千円
評価性引当額	40,273	61,555	35,827	22,934	21,474	26,225	208,291千円
繰延税金資産			888			3,554	4,442千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
法人住民税均等割額	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
在外連結子会社留保利益	0.3	
税効果未認識連結仕訳	0.5	
評価性引当額	5.1	
親会社との税率差異	1.1	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(P C B) 廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務並びにオペレーティング・リース契約及び不動産賃貸借契約の満了に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～16年と見積り、割引率は0.414%～2.115%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	20,621	30,169
有形固定資産の取得に伴う増加額	678	25,657
時の経過による調整額	70	22
見積りの変更による増加額(注)	8,800	314
資産除去債務の履行による減少額		88
資産除去債務の消滅による減少額		3,584
期末残高	30,169	52,492

(注) 前連結会計年度において、所有権移転外ファイナンス・リース契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の再見積りにより新たな情報を入手したことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に8,800千円加算しております。

また、当連結会計年度において、ポリ塩化ビフェニル(P C B) 廃棄物処理義務、アスベスト除去義務及び不動産賃貸借契約の満了に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の再見積りにより新たな情報を入手したことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に314千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社8社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,961,378	1,390,771	6,352,149		6,352,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	353,622	638,088	991,711	991,711	
計	5,315,001	2,028,859	7,343,860	991,711	6,352,149
セグメント利益又は損失()	128,554	88,004	40,550	1,377	39,173
セグメント資産	9,577,093	3,624,917	13,202,010	1,436,251	11,765,759
その他の項目					
減価償却費	118,164	99,407	217,572		217,572
減損損失	8,081		8,081		8,081
負ののれん発生益		6,469	6,469		6,469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,139	3,021	448,160		448,160

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,023,666	1,377,832	6,401,499		6,401,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	323,620	706,181	1,029,802	1,029,802	
計	5,347,286	2,084,014	7,431,301	1,029,802	6,401,499
セグメント利益又は損失()	100,142	55,651	44,490	1,791	42,699
セグメント資産	9,180,336	3,369,358	12,549,695	1,431,398	11,118,296
その他の項目					
減価償却費	138,671	98,707	237,379		237,379
減損損失	75,753		75,753		75,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	497,607	77,905	575,513		575,513

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
4,794,931	1,440,188	117,029	6,352,149

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
921,103	1,218,887	2,139,990

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
4,875,488	1,422,747	103,262	6,401,499

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,262,684	1,112,954	2,375,639

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

のれんの償却額及びのれんの未償却残高はありません。

なお、2010年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	6,129		6,129		6,129

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

のれんの償却額及びのれんの未償却残高はありません。

なお、2010年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	2,043		2,043		2,043

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「アジア」セグメントにおいて、2017年6月26日付で常州英富紡織有限公司の出資持分を追加取得し、連結子会社化いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、6,469千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,688円86銭	6,297円15銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	719円57銭	157円25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	990,860	216,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	990,860	216,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,377	1,376

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	7,805	4,321	7.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,023	6,702	7.50	2020年4月1日～ 2021年9月19日
その他有利子負債				
合計	18,828	11,023		

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	4,656	2,045		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,577,740	3,189,355	4,771,289	6,401,499
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	29,497	164,133	171,156	175,434
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	8,087	197,429	224,354	216,496
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	5.87	143.39	162.95	157.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	5.87	149.27	19.56	5.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,780	1,983,071
受取手形	247,027	226,639
電子記録債権	97,898	108,163
売掛金	491,592	546,338
商品及び製品	714,496	727,905
仕掛品	655,833	716,357
原材料及び貯蔵品	71,871	86,079
前渡金	69	
前払費用	11,838	9,866
関係会社短期貸付金	131,000	157,000
未収入金	52,414	60,825
未収収益	4,885	3,926
その他	12,322	8,147
貸倒引当金	625	658
流動資産合計	4,987,405	4,633,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,734,305	2,012,112
減価償却累計額	1,367,101	1,398,272
建物(純額)	367,203	613,840
構築物	159,495	179,023
減価償却累計額	142,414	145,147
構築物(純額)	17,081	33,875
機械及び装置	825,731	823,259
減価償却累計額	712,410	732,757
機械及び装置(純額)	113,320	90,501
車両運搬具	19,601	25,481
減価償却累計額	17,555	14,032
車両運搬具(純額)	2,046	11,449
工具、器具及び備品	161,594	155,500
減価償却累計額	139,232	137,456
工具、器具及び備品(純額)	22,362	18,044
土地	330,967	330,967
リース資産	84,753	31,253
減価償却累計額	62,483	21,204
リース資産(純額)	22,269	10,049
建設仮勘定	31,206	65,524
有形固定資産合計	906,458	1,174,252
無形固定資産		
ソフトウェア	87,918	62,030
電話加入権	1,909	1,909
無形固定資産合計	89,827	63,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,623	866,781
関係会社株式	486,720	486,720
出資金	436	436
関係会社出資金	958,216	958,216
関係会社長期貸付金	374,000	394,900
破産更生債権等	4,478	6
前払年金費用	61,867	52,375
長期前払費用	4,238	7,778
差入保証金	43,667	55,189
保険積立金	184,044	184,044
その他	8,540	10,036
貸倒引当金	5,512	1,055
投資その他の資産合計	3,317,320	3,015,430
固定資産合計	4,313,606	4,253,623
資産合計	9,301,012	8,887,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,472	151,879
リース債務	7,805	4,321
未払金	104,348	104,248
未払費用	28,944	30,042
未払法人税等	45,452	
前受金	542	758
預り金	12,783	9,931
賞与引当金	52,564	51,323
資産除去債務	678	13,000
事業所改築関連費用引当金		105,730
その他	3,463	1,480
流動負債合計	436,054	472,715
固定負債		
リース債務	11,023	6,702
繰延税金負債	451,414	391,688
退職給付引当金	4,368	4,900
役員退職慰労引当金	216,440	192,160
資産除去債務	25,914	19,003
長期預り保証金	6,100	6,820
その他	966	566
固定負債合計	716,227	621,840
負債合計	1,152,282	1,094,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	666,333	637,541
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	357,360	118,970
利益剰余金合計	6,232,932	5,965,751
自己株式	108,914	109,136
株主資本合計	7,805,357	7,537,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,372	254,774
評価・換算差額等合計	343,372	254,774
純資産合計	8,148,730	7,792,728
負債純資産合計	9,301,012	8,887,284

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	2,370,065	2,377,459
商品売上高	1,143,052	1,106,755
売上高合計	3,513,118	3,484,215
売上原価		
製品期首たな卸高	527,696	509,598
商品期首たな卸高	227,587	204,898
他勘定受入高	1 308,861	1 287,980
当期製品製造原価	1,484,787	1,471,930
当期商品仕入高	767,067	820,939
合計	3,315,999	3,295,347
他勘定振替高	2 3,661	2 2,855
製品期末たな卸高	509,598	474,661
商品期末たな卸高	204,898	253,244
売上原価合計	2,597,841	2,564,586
売上総利益	915,276	919,628
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	70,811	68,193
広告宣伝費	6,595	8,016
販売促進費	36,616	23,726
役員報酬	62,707	60,492
給料及び手当	294,404	307,251
従業員賞与	67,801	73,556
賞与引当金繰入額	32,788	33,624
退職給付費用	37,899	32,262
役員退職慰労引当金繰入額	19,920	20,800
法定福利費	69,507	71,375
福利厚生費	2,979	5,116
賃借料	16,496	39,117
水道光熱費	4,797	4,338
支払手数料	81,454	75,875
保険料	3,843	3,688
修繕費	22,802	11,694
租税公課	31,451	24,244
事業所税	1,942	
長期前払費用償却	272	2,685
消耗品費	20,948	15,329
旅費及び交通費	27,917	25,429
通信費	15,985	15,359
交際費	2,295	2,325
減価償却費	41,085	31,734
研究開発費	58,487	59,467
その他	12,461	4,349
販売費及び一般管理費合計	1,044,275	1,020,054
営業損失()	128,998	100,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	10,051	11,414
受取配当金	3 55,419	3 53,057
補助金収入	29,146	14,160
賃貸料収入	3 25,483	3 30,950
為替差益		6,937
売電収入	10,348	9,784
その他	9,955	6,073
営業外収益合計	140,404	132,378
営業外費用		
支払利息	1,593	1,046
賃貸料収入原価	18,972	27,997
為替差損	10,147	
売電費用	7,117	6,465
その他	187	6,242
営業外費用合計	38,018	41,751
経常損失()	26,613	9,798
特別利益		
投資有価証券売却益	4 3,037	4 9,936
固定資産売却益	5 1,326,361	5 1,200
特別利益合計	1,329,398	11,137
特別損失		
固定資産売却損	6 8,900	
固定資産除却損	7 18,921	7 472
事業所改築関連費用		8 123,029
減損損失	8,081	75,177
特別損失合計	35,903	198,679
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,266,881	197,341
法人税、住民税及び事業税	45,262	5,061
法人税等調整額	277,829	21,275
法人税等合計	323,092	16,214
当期純利益又は当期純損失()	943,789	181,126

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238		5,000,000	165,972	5,375,210
当期変動額								
剰余金の配当							86,067	86,067
固定資産圧縮積立金の 積立					666,333		666,333	
当期純利益又は当期純 損失()							943,789	943,789
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					666,333		191,388	857,721
当期末残高	923,325	758,014	758,014	209,238	666,333	5,000,000	357,360	6,232,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108,417	6,948,132	274,336	274,336	7,222,469
当期変動額					
剰余金の配当		86,067			86,067
固定資産圧縮積立金の 積立					
当期純利益又は当期純 損失()		943,789			943,789
自己株式の取得	496	496			496
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			69,035	69,035	69,035
当期変動額合計	496	857,225	69,035	69,035	926,260
当期末残高	108,914	7,805,357	343,372	343,372	8,148,730

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	666,333	5,000,000	357,360	6,232,932
当期変動額								
剰余金の配当							86,054	86,054
固定資産圧縮積立金の取崩					28,791		28,791	
当期純利益又は当期純損失()							181,126	181,126
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					28,791		238,389	267,181
当期末残高	923,325	758,014	758,014	209,238	637,541	5,000,000	118,970	5,965,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108,914	7,805,357	343,372	343,372	8,148,730
当期変動額					
剰余金の配当		86,054			86,054
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失()		181,126			181,126
自己株式の取得	222	222			222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			88,598	88,598	88,598
当期変動額合計	222	267,403	88,598	88,598	356,002
当期末残高	109,136	7,537,953	254,774	254,774	7,792,728

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 事業所改築関連費用引当金

本社社屋建替えに伴い発生することが見込まれる費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び予定取引

(3) ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,077千円	9,646千円
電子記録債権	904千円	9,602千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
原材料	259,571千円	270,365千円
仕掛品	49,289千円	17,614千円
計	308,861千円	287,980千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,661千円	2,855千円

3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	32,056千円	27,379千円
賃貸料収入	12,283千円	12,564千円

4 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式	3,037千円	9,936千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	42,284千円	
構築物	3,184千円	
機械及び装置	721千円	32千円
車両運搬具		1,167千円
工具、器具及び備品	25千円	
土地	1,371,134千円	
計	1,326,361千円	1,200千円

(注) 前事業年度において、建物、構築物および工具、器具及び備品と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物、構築物および工具、器具及び備品部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	8,900千円	

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0千円	42千円
機械及び装置	372千円	0千円
車両運搬具		0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
除去費用	18,549千円	429千円
計	18,921千円	472千円

8 事業所改築関連費用の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業所改築関連費用引当金繰入額		105,730千円
その他		17,299千円
計		123,029千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1)子会社株式	486,720	486,720
(2)関係会社出資金	958,216	958,216
計	1,444,937	1,444,937

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	2,523千円	2,475千円
未払事業税等	4,669千円	999千円
賞与引当金	15,953千円	15,576千円
貸倒引当金	1,858千円	519千円
減価償却限度超過額	0千円	0千円
事業所改築関連費用引当金	千円	32,089千円
有価証券評価損	1,691千円	1,691千円
たな卸資産評価損	43,020千円	37,981千円
資産除去債務	8,048千円	9,697千円
退職給付引当金	1,321千円	1,482千円
役員退職慰労引当金	65,504千円	58,156千円
繰越欠損金	60,573千円	73,131千円
関係会社株式評価損	171,541千円	171,541千円
関係会社出資金評価損	8,056千円	8,056千円
その他	4,587千円	28,695千円
繰延税金資産小計	389,351千円	442,095千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	68,688千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	357,739千円
評価性引当額小計	381,304千円	426,428千円
繰延税金資産合計	8,047千円	15,666千円
繰延税金負債		
前払年金費用	18,723千円	15,851千円
除去費用	2,538千円	4,254千円
固定資産圧縮積立金	289,178千円	276,679千円
その他有価証券評価差額金	149,020千円	110,569千円
繰延税金負債合計	459,462千円	407,354千円
繰延税金負債の純額	451,414千円	391,688千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
法人住民税均等割額	0.4%	
税額控除	0.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	
評価性引当額	4.9%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,734,305	352,002	74,195 (71,581)	2,012,112	1,398,272	33,741	613,840
構築物	159,495	20,492	964 (964)	179,023	145,147	2,733	33,875
機械及び装置	825,731	12,412	14,884 (0)	823,259	732,757	34,888	90,501
車両運搬具	19,601	11,315	5,436	25,481	14,032	1,912	11,449
工具、器具及び備品	161,594	8,030	14,124 (2,631)	155,500	137,456	9,716	18,044
土地	330,967			330,967			330,967
リース資産	84,753		53,500	31,253	21,204	12,220	10,049
建設仮勘定	31,206	65,524	31,206	65,524			65,524
有形固定資産計	3,347,656	469,777	194,311 (75,177)	3,623,123	2,448,870	95,213	1,174,252
無形固定資産							
ソフトウェア	453,476	4,488		457,964	395,934	30,375	62,030
電話加入権	1,909			1,909			1,909
無形固定資産計	455,386	4,488		459,874	395,934	30,375	63,940
長期前払費用	18,736 (2,602)	8,331 (2,931)	4,013 (2,105)	23,054 (3,428)	15,275	2,685	7,778 (3,428)

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 東京支店建替えによる取得 245,364千円
- 2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 長期前払費用の()内の金額は内数で、保守契約料などの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,137	914	3,662	1,674	1,714
賞与引当金	52,564	51,323	52,564		51,323
事業所改築関連費用引当金		105,730			105,730
役員退職慰労引当金	216,440	20,800	45,080		192,160

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入858千円、回収による戻入586千円及び貸倒処理時の仮受消費税の戻入229千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 https://www.fjx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
 い。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 2018年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | (第70期第1四半期)

(第70期第2四半期)

(第70期第3四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日
自 2018年7月1日
至 2018年9月30日
自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2018年8月10日
近畿財務局長に提出。
2018年11月14日
近畿財務局長に提出。
2019年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。 | | 2018年6月29日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 崎 直 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジックスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 藤 男
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 米 崎 直 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。